

現代経済学 5

経済発展と変動

稲 田 献 一
宇 沢 弘 文

岩 波 書 店

経済発展と変動

1972年6月30日 第1刷発行 ©

1979年3月20日 第4刷発行

¥ 1900

著 者 稲 田 猷 一
字 沢 弘 文

発 行 者 緑 川 亨

〒101 東京都千代田区一ツ橋 2-5-5

発 行 所 盛 岩 波 書 店

電話 03-265-4111

振替 東京 6-26240

印刷・精興社 製本・牧製本

落丁本・乱丁本はお取替いたします

は し が き

明治以降、日本経済の発展の道程をふりかえってみるとき、きわめて大ざっぱにいて、その道程は二つの段階に分けることができよう。近代的な経済制度としての資本主義的な生産様式が徐々に導入されながら、また人も物も金も有利な機会を求めて動く合理主義的な行動様式が徐々に浸透しつつありながらも、まだその比重は国民経済全体のなかではあまり大きなものではなく、依然として、封建的な経済制度と前近代的な行動様式とがむしろ支配的であった段階がまず先行した。つぎに、このような資本主義的な経済制度と合理主義的な行動様式とによって経済全体の動きをある程度正確に把握できるような第二の段階がつづいてきた。もちろん、このような二分法は必ずしも厳密に現実を把握する上で、妥当なものではなく、また二分する時点を明確に確定することもできない。また日本経済に現在もなお残っている前近代的体質をみると、日本経済が第二の段階に到達したとはいえないかもしれないのである。しかしながら、日本経済の発展過程をこのような視点から捉えようとするのは意味のないことではなく、むしろ、経済発展および経済成長のきわめて一般的なパターンを抽象して、その特質をクローズ・アップすることができるものであるともいえよう。

農業、それも主として前近代的な小作制度や、伝統的な耕作形態を踏襲している農業が経済活動の主要な比率を占めており、また、封建的な制度ないし慣習、行動形態が支配しているような経済において、そうした伝統的な生産方式を脱け出して、まず軽工業化の過程を経て、さらに重化学工業化がはやいテンポで行なわれてゆき、それにともなって、市場制度を中心とする資本主義的な生産様式が経済社会のなかで大きな役割をはたすようになってゆく。このような過程を分析するのが、経済発展の理論の主な目的であることはいうまでもない。ここで、経済発展の理論というのは、特定の経済、たとえば日本経済について、その経済発

展がどのようなかたちでおきてきたか、ということをくわしく検証しようとするものではない。むしろ、上述のような経済発展のメカニズムを一般的な観点から考察し、分析しようとするものである。たとえば、日本の歴史的、社会的、あるいは政治的な諸条件の特異性に注目するのではなく、世界の多くの国々における経済発展について、共通なパターンを見いだし、共通なメカニズムを理論的な立場から分析しようとするのである。そのためには、このような発展のプロセスを抽象して、論理的な斉合性を保つような枠組、すなわち理論モデルを構築し、その枠組のなかで、どのような経済発展が実現するかを調べるということがもっとも重要な問題となってくる。

しかし、経済発展という現象はたんに量的な問題ではなく、経済社会を構成する経済主体の行動基準あるいは価値観、モラル等の変化と経済的制度的変革とを意味するものであって、抽象的理論モデルの作成は容易ではない。しかも、どのような理論モデルも、結局は、経済発展のメカニズムをどのようにして捉えるか、という各経済学者のもっているビジョンにもとづいて作られるものである。そのような理論モデルにもとづいて得られた命題を、また現実の経済発展のプロセスに照して検証し、その結果にもとづいて理論モデルの修正なり、あるいはそのモデル作成の背後にある経済発展のメカニズムに対するビジョンの訂正なりが行なわれることになる。このような実証的なデータの収集、ビジョン、理論モデルの作成、経験的に検証可能な命題の演繹、実証、ついで、その結果のビジョンへのフィードバック、そして以下上述のプロセスのくりかえしという図式が経験科学としての経済学の特徴であることはいうまでもないことであろう。

しかし、制度的変革と経済主体の行動様式の変化とに関係する経済発展の問題について、その理論はこれまで必ずしも十分に論究されてこなかった。このことは一見奇異に見えるかもしれない。とくに、第二次世界大戦後、低開発諸国の経済発展の問題が、たんにそれらの国々の経済学者たちだけでなく、いわゆる先進諸国の経済学者たちにとってもきわめて重要なものとなり、多くの人々がこの問題に関心を抱くようになってきたことを考えると、上に述べたことが必ずしも実態を捉えてはいないように思われるのは当然であろう。しかし、経済発展のメカ

ニズムを正確に抽象し、十分な説得力をもった理論の展開は上に述べたような事情もあって、まだ十分になされていないというのが現状であるといわざるをえない。

経済変動——成長と循環——の理論は、経済社会を構成する主体が合理的な行動様式をとり、資本主義的な経済制度が主要な役割をはたすような国民経済が、どのようなメカニズムを通じて成長し変動してゆくか、ということ进行分析しようとするものである。経済発展の理論とは異なって、その分析の焦点は、制度的なあるいは質的な変革にではなく、むしろ制度的な要因を所与の条件と考えて、国民所得、労働雇用量、価格水準などがどのように相互依存して変動するか、という量的な問題におかれる。このような量的な問題を分析する経済変動についても、これまでに十分な理論の展開がなされてこなかった。何故か。その主たる理由は、現代の経済理論、とくに価格理論が、いわゆる先進的な資本主義諸国の制度的な特徴を十分に考慮して展開されてはいないということであろう。現代の経済理論が依然として、19世紀後半のイギリス経済を典型とする経済的制度に焦点をあてた新古典派の経済理論を中心としているからである。とくに、企業形態の変遷にともなって国民経済を構成する経済主体の基本的な性格が大きく変わってきたにもかかわらず、新古典派の価格理論にはこのような面が十分に反映されていないのである。また、市場形態についても寡占的な市場が経済循環のプロセスで大きな役割をはたすようになったにもかかわらず、依然として、完全競争的ないしは独占的競争のかたちでしか十分な分析が行なわれていないということも指摘されよう。

とくに、経済変動という動学的な現象を分析するに当たって、新古典派の経済理論のもつもっとも重要な制約条件は静学的な分析に終始してきたということである。投資とか貯蓄行動にかんして、また貨幣供給のメカニズムにかんしても、もともとこれらが動学的な性格をもつにもかかわらず、静学的な分析方法が適用されてきたため、必ずしも満足できる理論を作成することができなかったのである。また、このことは、新古典派の経済理論が基本的には市場均衡だけを分析の

対象としてきたこと、不均衡の状態における動学的過程については十分な関心ははられていなかったことを意味している。

この経済変動の理論に対して新しい立場から分析を試みたのがケインズの『一般理論』であるといえよう。すなわち、現代の資本主義的な経済制度の特徴を的確にとらえて、その経済循環のメカニズムを解明するような理論体系が『一般理論』を発端として展開されるようになった。『一般理論』によってマクロ経済学がはじまるといわれる所以である。しかし、ケインズの『一般理論』についても、その理論的枠組が必ずしも満足できるかたちで定式化され、経済変動のプロセスを解明しつくせるまでにいたってはいないのが現状であるといえよう。

この巻の主題は、経済発展の理論と経済変動の理論とについて、一般的な立場から解説することである。ところが、上に説明したように経済発展の問題についても、経済変動——成長と循環——の問題についても、現在までのところ経済学者の間で一般的に承認されるような理論は必ずしも展開されていない。つまり、論理的に斉合的であり、しかも世界の多くの国々の経済発展と経済変動という現象を十分に説明できるような理論的枠組はまだ形成されていないといっても過言ではない。経済成長論も、この20年近くの間、流行というのが最も適切な表現であるほどに世界の多くの経済学者が興味をもった分野であった。しかし、経済成長の現象に注目してみても、現代の資本主義的な経済制度のもとにおける経済循環のメカニズムを正確に抽象し、理論的な観点からも説得力があり、政策的な含意にも配慮の行き届いた理論の作成は必ずしもなされてこなかったのである。以上のような事情から本巻の構成は、このシリーズの他の諸巻とは異なった性格のものとなっている。すなわち、経済発展と変動の理論にかんして、現代の経済学界で一般的に認められ、いわば共通の知的財産として基礎的な考え方となっているものを説明するのではなくして、むしろ、そのような理論を構築するためには、どのようなアプローチがもっとも望ましいかを示すところみを中心になっている。したがって、この分野に関連したこれまでの理論的貢献をバランスをとって選択し解説するということよりも、これらの問題を現実の現象に注目しながら

論理的な斉合性を保ちながら考察していったときに、どのような理論体系が志向されるであろうか、ということに重点がおかれている。あるいはもう少し気負ったそして率直ないい方を許していただけるならば、著者たちのビジョンを主として定式化した理論モデルの提示がなされている。このため、一方では特殊な立場が強調されることになり、また他方では、全体として必ずしも完結した理論の展開がなされていないといううらみを残した。しかし、経済発展と変動という問題を取扱ってゆくために、どのような考え方で進んでいったらよいかについて、一つの指針を与えることが可能になればと期待して、あえて本巻にとられているような特異なアプローチを採用することにしたのである。

もちろん、われわれはわれわれのビジョンないしはその定式化としてのモデルが、唯一のものであるなどと思い上った考えはもっていない。発展、変動という現象解明のためのたんなる一つの謙虚な挑戦として、あえて不十分ながら一つの考え方を提示したまでである。それを読者自身のもつビジョンとつき合わせていただき、またわれわれのモデルが叩台となってよりすぐれたモデルが構成されることを期待して、捨石のつもりで提示したというべきであろう。すなわち、読者自身が自らの頭で考えるための素材を提供することが本書の目的といえよう。曰く、「学^くびて思^{おも}わざれば則ち罔^{くら}し、思^{おも}いて学^{まな}ばざれば則ち殆^{あやう}し」。

なお、著者の一人との共著から図表を引用することを快諾して下さった関口末夫、庄田安豊両氏にここで深謝の意を表しておきたい。

本書の作成にあたっては、岩波書店の編集部の方々の並々なぬ御協力に負うところが大きい。とくに竹田行之、島村ヨハネ両氏の温い御鞭撻と御援助に対して心から感謝の意を表したい。また、図表の整理から内容の検討まで御協力いただいた高山憲之君にも厚く御礼を申し上げたい。

昭和47年3月

著 者

目 次

は し が き

第 I 部 経 済 発 展

第 1 章 経済発展の経過

- 1.1 発展経過の記録とメカニズム 3
- 1.2 日本経済の発展経過：数量的データ 5
国民所得 部門別資本蓄積
- 1.3 日本経済の発展経過：年表 14

第 2 章 経済発展のモデル分析

- 2.1 モデル分析の有用性と限界 17
量の変化と質の変化 社会変革と経済発展
- 2.2 ルイスの発展モデル 22
生存水準賃金と擬装失業 資本家部門 資本家部門拡大と生存
水準賃金 ルイス・モデルの数学的定式化
- 2.3 ルイス・モデルの限界 32

第 3 章 重化学工業化のモデル

- 3.1 開 放 経 済 35
- 3.2 三 部 門 分 割 36
生存部門 軽工業またはプランテーション部門 重化学工業部
門
- 3.3 投 資 の 源 泉 40
資本家部門の利潤 所得の支出項目 日本経済の事例

第4章 重化学工業化モデルの分析

- 4.1 資本蓄積量と利潤率 45
 X 部門の規模と利潤率 Z 部門の規模と利潤率 分析に必要な前提
- 4.2 投資資金の部門間配分 47
 利潤率の部門間格差と投資資金の流出入 利潤の粘着性
- 4.3 資本蓄積のプロセス 50
- 4.4 資本蓄積径路分析のための準備 51
 位相図 $\dot{K}_X=0$ 曲線 $\dot{K}_Z=0$ 曲線 資本蓄積の方向
- 4.5 資本蓄積径路の分析 60
 資本蓄積径路の二つの型 最小臨界努力曲線
- 4.6 発展不能のケース 64
 究極的停滞状態 発展不能と構造改革

第5章 モデルの修正

- 5.1 規模と利潤率の関係の修正 67
 修正を必要とする諸要因 位相図の変更 発展不能のケース
- 5.2 外資の流入・流出 72
 植民地的経済 位相図の変更
- 5.3 期待の問題 75
 Z 部門発展についての期待 位相図の変更
- 5.4 輸入関税 79
 Z 部門育成 補助金政策

第6章 発展に関連する諸要因

- 6.1 農業部門 83
- 6.2 社会主義体制 86
- 6.3 技術進歩 87
- 6.4 市場の広さ 90

6.5	発展と公害	92
6.6	賦存資源	93
6.7	教育と労働の質	95
6.8	組織と制度	97
6.9	需要構造の変化	98
第7章 モデルと日本経済		
7.1	資本蓄積経路	101
7.2	日本経済における政府の役割と投資配分の変形	102
7.3	規模の利益の変化	103
7.4	日本における経済発展の功罪	105
参 考 文 献		107

第Ⅱ部 景気循環論

第8章 景気循環論：序論

8.1	景気循環と動学分析	113
8.2	景気循環の存在	116
8.3	景気循環の型	119

第9章 景気循環モデルの設定

9.1	序	123
9.2	基本モデルの設定	124
	消費関数 投資関数 投資の上方限界 投資の下方限界	
9.3	投資関数の総括	130
	投資決意と受渡し モデルの数学的表現	

第10章 基本モデルの分析：その1

10.1	三つの連立微分方程式とその成立する範囲	135
10.2	連立微分方程式の解の径路	137

10.3	連立微分方程式の位相図	139
10.4	投資決意が上方限界に到達している場合	142
10.5	投資決意が中間の場合	144
10.6	粗投資がゼロの場合	147

第11章 基本モデルの分析：その2

11.1	場合の分類	149
11.2	成長の場合：その1	150
11.3	成長の場合：その2	152
11.4	循環の場合：その1	155
11.5	循環の場合：その2	159
11.6	総括	160

第12章 基本モデルの修正

12.1	成長要因	163
12.2	デューゼンベリー効果	165
12.3	柔構造の上方限界	168
12.4	下方限界の問題	170
12.5	技術進歩	173

第13章 設備投資以外の循環

13.1	在庫循環	177
13.2	建設循環	182
13.3	シュンペーター理論	184
13.4	その他の問題点	186

参 考 文 献	187
---------	-----

第Ⅲ部 経 済 成 長

第14章 経済成長の理論的分析

14.1	経済成長論の課題	193
	カルドアの「定型化された事実」 経済変動の理論の目的	
14.2	ハロッド＝ドマーの成長理論	195
	ハロッド＝ドマーの問題意識 一財経済の想定 ハロッド＝ドマー理論の前提 動学的基本方程式 均斉的経済成長の不安定性	
14.3	新古典派の成長理論	199
	新古典派的な集計の生産関数 均斉的経済成長の安定性 新古典派的な経済モデルの説明力	
14.4	技術進歩と経済成長	207
	新古典派モデルの欠陥 技術進歩をふくむ集計の生産関数 技術進歩のハロッド的中立性 中立的な技術進歩のもとでの経済成長 ハロッド中立性とヒックス中立性	
14.5	ケンブリッジ的な成長理論	217
	新古典派理論の問題点：国民経済の基本的構成単位について ケンブリッジ的な成長理論	
14.6	二部門経済成長理論	219
	一財経済モデルの問題点 二部門経済モデル 短期市場均衡の決定：図式的分析 リプチンスキーの命題	
	付論：新古典派の二部門経済成長モデル：解析的分析	230
	短期市場均衡 均斉的経済成長の存在と安定性	
14.7	マルクスの二部門経済モデル	236
	新古典派的な二部門経済モデルの問題点 マルクスの経済成長理論の前提 短期市場均衡の決定 均斉的経済成長の安定性	
第15章 経済循環のメカニズム		
15.1	市場経済の制度的前提	246
	家計の経済行動 金融資産、貨幣の定義 企業の経済行動 市場制度の基本的機能 政府の経済的機能	
15.2	短期市場均衡	257
	総需要額 有効需要 投資需要の影響 市場利子率の決定 貨幣需要の決定要因 貨幣供給の決定要因 金融市場の均衡過程 予想物価上昇率が変動する場合 短期市場均衡の実現 非自発的失業が存在する場合 完全雇用のもとでの市場均衡	

第16章 経済動学

16.1 基本的前提条件の再検討	295
16.2 短期市場均衡：非自発的失業の存在する場合	297
外生的変数 政策的変数 内生的変数 財貨・サービス市場 にかんする均衡条件 貨幣市場にかんする均衡条件 IS-LM 分析の再検討 貨幣ストック増大の効果 財政支出増大の効果 貨幣供給変化率の効果 貨幣賃金率カットの効果	
16.3 市場均衡の動学的プロセス	313
16.4 完全雇用のもとでの経済成長	322
基本的前提の限界	
付論：メツラーの金融的なマクロ経済モデル	334
メツラー・モデルの前提 短期市場均衡 メツラー・モデルの 解析的分析	
参 考 文 献	344
人 名 索 引	347
事 項 索 引	349

第I部 經濟發展

第1章 経済発展の経過

1.1 発展経過の記録とメカニズム

日本経済が明治維新以後辿った足跡を分析する試みはいろいろの角度からなされている。たとえば、種々の数量的データを集計したもの、あるいはさらにそれらを加工したり、それらから推計したりして得られた国民所得などの経済量の動きを跡づけるという試みがある。一方、こうした数量的跡づけとは対照的に、日本経済にとって重要とみられるいろいろの歴史上の事件や事実を年表の形で列挙する試みがある。これらの試みにはそれぞれのメリットがあると同時に、物事を一面から眺めるために不可避免的なデメリットもある。日本経済が辿った道は、上述のいろいろの角度からなされた分析をさらに理論によって総合して、はじめてその全貌ないし輪郭およびそのメカニズムがある程度浮彫りにされてくる。データに趨勢値からの急激な乖離があったときに、数量的データをみているだけで、それがどのような歴史的イベント——たとえば、戦争とか政府の急激な政策転換——によってもたらされたのかをみないでは事柄の本質の理解は不可能である。一方、年表といっても事件を細大もらさず記録することはできないから、年表に載せるに足るだけ重要であるかどうかの判断にどうしても作製者の主観が入る。そして当然のことながら年表に載っていないことについてはそれを見る者は重要性の判定をなしえない。また年表に載っている事項についてもそれらの間での重要性の程度の差は年表をみるだけでは判断できない。数量的データを同時的にしらべることによってこの欠点はかなり補うことができる。しかしながら、歴史的イベントの影響の現れ方はあるものは短期間に集中的に、あるものは長期間に拡散的に、あるものは直接的に、あるものは間接的に、というように千差万別であるから、歴史的イベントのもつ影響の大きさは数量的データをながめるだけで識別することはで